

様式第1号（第5条関係）

令和8年5月15日

茨城県知事 殿

所在地 水戸市笠原町 978-6
電話番号 090-XXXX-XXXX
氏名 茨城 太郎
(法人は会社名及び代表者職氏名)

令和8年度園芸産地高温対策事業実施計画承認申請書兼
補助金交付申請書

令和8年度園芸産地高温対策事業費補助金交付等要綱第5条第1項の規定に基づき、
関係書類を添えて計画の承認を申請する。

また、併せて令和8年度園芸産地高温対策事業費補助金 691,000 円の交付を申請する。

記

別添のとおり

消費税の課税区分

・ 一般課税事業者

→ 事業費（税抜）の1/3以内

・ 免税事業者

・ 簡易課税事業者

→ 事業費（税込）の1/3以内

ただし、後日証拠書類を提出いただきます。

※いずれも1,000円未満切捨

様式第1号 別添（第7条関係）

第1 事業実施計画（個人の場合の記入例）

1 事業実施主体の概要（**個人**・団体共通）

(フリガナ) 氏名 (法人は会社名、 団体は団体名及び 代表者の職・氏名)	イバラキ タロウ		
	茨城 太郎		
住所又は所在地	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6		
電話番号 (日中連絡の取れる番号)	090-XXXX-XXXX	FAX	029-301-3937
メールアドレス	nougi5@pref.ibaraki.lg.jp		

2-1 経営概況（**個人**、団体（受益者の合計））

事業実施主体 (該当するところに✓)	<input checked="" type="checkbox"/>	認定農業者	(添付書類) 認定農業者の認定証 (写し)
	<input type="checkbox"/>	認定新規就農者	認定新規就農者の認定証 (写し)
	<input type="checkbox"/>	農業法人	定款、規約、役員名簿等
	<input type="checkbox"/>	営農集団	定款、規約、役員名簿等
みどりの食料システム法に基づく認定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 今後取得予定	みどり認定証 (写し) (※必要な場合、団体の場合は該当する全員分)	
経営面積※ (延べ面積ではなく 実面積で記入)	主な栽培品目		当該品目の 経営面積
	トマト		80 a
			a
			a
	(添付書類) 耕作証明書 (写し)		<input checked="" type="checkbox"/>

※ 団体の場合は、団体の概要で作成するとともに、受益者別にも様式を作成すること。

※ 経営面積は、実面積で記入する

3 事業計画（団体の場合も、受益者別に作成すること）

受益者名	茨城 太郎
------	-------

(1) 事業の効果

現状と課題	夏季の高温により、着色不良、着果不良、肥大不足が発生し、収量や品質が低下している。
取組内容及び期待される効果	高温対策の取組により、着色不良、着果不良、肥大不足が解消し、収量や品質の向上が見込める。

(2) 事業の内容

ハウス番号	事業実施場所（住所） （対策導入施設）	施設種類	面積（a） ※実面積で記入	栽培品目
1	水戸市 AA 町〇〇番地〇〇〇—〇〇	<input type="checkbox"/> パイプハウス <input checked="" type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス	20	トマト
2	水戸市 BB 町〇〇番地〇〇〇—〇〇	<input checked="" type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス	20	トマト
		<input type="checkbox"/> パイプハウス <input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス・低コスト耐候性ハウス		
(添付書類)	①強靱化ハウス要件（風速 36m/s に耐えうるハウス）を満たすハウスであること ※鉄骨ハウス、低コスト耐候性ハウスであることが分かる書類 ※パイプハウスの場合は、第三者の証明もしくは県マニュアルに記載のとおり施工であることが分かる書類・写真			<input type="checkbox"/>
	②施設園芸共済加入証の写し			<input checked="" type="checkbox"/>
	③民間保険加入証の写し （①～③のいずれかにチェック）			<input type="checkbox"/>
	導入施設位置図			<input checked="" type="checkbox"/>
	導入機器の設置図面			<input checked="" type="checkbox"/>

※ 圃場位置が分かる書類を添付すること

※ 対策技術が同じハウスであれば、まとめて記載可能

(3-1) 事業費 受益者名 茨城 太郎

対策の区分	(2) で記載したハウス番号	新規導入の装置・資材名 (機種・型式等) ※該当しない場合は「-」とする	事業量		事業費 (税抜・円)
			単価 (円)	数量 (台、m ²)	
① 換気		天窓換気	-	-	-
② 遮光・遮熱		遮光カーテン (〇〇社製 〇〇スクリーン 遮光率 20%)	5,000	2,000m ²	1,000,000
		遮熱カーテン (〇〇社製 〇〇スクリーン ABC-LL 遮光率 30%)			
③ 冷却					
合計					1,000,000

※ハウスごとに対策、既設機器、導入装置が異なる場合はこのページを複写し、ハウスごとに記載する。同一の内容であればまとめてかまわれない。

※事業費には、附帯する設置費用等も含めて記載すること。既設装置や資材についても、装置名や資材名を分ける範囲で記入する。既設資材や装置から、新たに性能向上した資材を導入する場合も既設装置や資材名を分ける範囲で記入する。

(3-1) 事業費 受益者名 茨城 太郎

対策の 区分	(2) で記載したハウス番号 ※導入技術が同じハウスであればまとめてかまわない	事業量		事業費 (税抜・円)	
		新規導入の装置・資材名 (機種・型式等) ※該当しない場合は「-」とする	単価 (円)		数量 (台、㎡)
① 換気	-	天窓換気	574,000	1 式	574,000
② 遮光・遮熱		遮光ネット (〇〇社製 〇〇ネット 遮光率 20%)	500,000	1 個	500,000
		遮熱ネット (〇〇社製 遮熱ネット ABC-LL 遮光率 30%)			
③ 冷却					
合計					1,074,000

※ハウスごとに対策、既設機器、導入装置が異なる場合はこのページを複写し、ハウスごとに記載する。同一の内容であればまとめてかまわない。
 ※事業費には、附帯する設置費用等も含めて記載すること。既設装置や資材についても、装置名や資材名を分ける範囲で記入する。既設資材や装置から、新たに性能向上した資材を導入する場合は既設装置や資材名を分ける範囲で記入する。※部材等が細かい場合は、別紙に記載する。

(3-2) 事業費計 (団体の場合は受益者別に作成すること) 受益者名 茨城 太郎

消費税の課税区分	<input type="checkbox"/> 免税事業者 <input type="checkbox"/> 課税事業者 (簡易課税制度の適用を受ける場合) <input checked="" type="checkbox"/> 課税事業者	
総事業費 (税込・円) 注1	2,281,400	県補助金 (円) 注2・3 ※補助対象経費の1/3以内 ※1,000円未満切捨
	見積書 (3者以上)	<input checked="" type="checkbox"/>
	対象資材一覧の記載がない場合) (対象資材) (任意様式) の場合に限る	(1 2 3) <input type="checkbox"/>
	書類・写真 (任意様式)	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>

注1) 総事業費
載する。
注2) 県補助
注3) 県補助
又は「課
※県が求める場
※既設置や資

消費税の課税区分

- ・ 一般課税事業者
→ 事業費 (税抜) の 1/3 以内

- ・ 免税事業者
・ 簡易課税事業者

→ 事業費 (税込) の 1/3 以内
ただし、後日証拠書類を提出いただきます。

※いずれも 1,000円未満切捨

記載例では、課税事業者のため
2,281,400円 (税込) の 1/3 ではなく
2,074,000円 (税抜) の 1/3 としています。

除外経費も含んだ金額を記載、補助対象経費
切り捨てて記載する。ただし、上限は200
経費から減額して記載する。ただし、
易書
書
時
税区分が「免税事業者」
キマ

遮光率が50%以上の遮光・遮熱資材を導入する
場合は、導入理由書を添付してください。

(4) 事業の成果目標 受益者名 茨城 太郎

品目	項目	現状 (令和5～7年度)	目標 (令和10年度)
トマト	単収	(抑制作型) 3 t	4.5 t
添付書類	直近3年程度の収量(出荷量、生産量等)、品質(A品率等)が分かる書類		<input checked="" type="checkbox"/>

※複数品目で実施する場合は、それぞれ現状と目標値を設定すること

※項目は、定量的な評価項目、単収(生産量、出荷量等)(kg/10a)又は品質(A品率、秀品率)とすること。

総事業費（税抜）2,074,000円 と
消費税 207,400円 の場合

控除する消費税額を記
載してください
全体の 1/3 の金額

第2 経費及び負担区分

課税事業者の場合		補助対象 経費 (税込)	内訳			備考
経費	(税込)		県補助金	自己負担	その他	
高温対策に資	2,281,400	2,281,400	691,000	1,590,400		減税額 207,400 円
等の導入費						

こちらは税込で記載ください

税抜金額の 1/3 以内で
記載ください

消費税も含めた自己負
担額を記載ください
(税込の総事業費) -
(県補助金) の金額

備考欄には、消費税等仕入控除税額を減額した場合は、税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は、同税額をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者

免税事業者・簡易課税事業者

(※後日、証拠書類(所得税申告書の控え又は消費税申告書の控えを提出いただきます)

第2 経費及び負担区分

経費	総事業費 (税込)	補助対象 経費 (税込)	内訳			備考
			県補助金	自己負担	その他	
高温対策に資する	2,281,400	2,281,400	760,000	1,521,400		該当なし
入費						

こちらは税込で記載ください

税込金額の 1/3 以内で
記載ください

消費税も含めた自己負
担額を記載ください
(税込の総事業費) -
(県補助金) の金額

備考欄には、消費税等仕入控除税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は、同税額をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者

税込金額の 1/3 とする場合は、
チェックを忘れずに！

第3 収支予算

1 収入の部

区分	本年度予算額	備考
県補助金	691,000	
自己負担	1,590,400	
その他	0	
合計	2,281,400	

2 支出の部

区分	本年度予算額	備考
事業費	2,281,400	
合計	2,281,400	

上の第2の記載と合わせて、記載してください
記入例は、一般課税事業者の「税抜」金額の1/3となっています

令和9年2月12日までの日付で記入してください（納品と支払が終了する日付を記載ください）
※余裕を持った記載をお願いします。

第4 事業完了（予定）年月日

令和 9年 1月31日

第5 補助金の受領口座

振込先金融機関	茨城	銀行	水戸	支店
(フリガナ) 口座名義	イバラキ タロウ 茨城 太郎			
口座種別・口座番号	1. 普通 2. 当座 No. 1234567			

※振込先口座が分かる書類の写しを添付すること

第6 添付書類

- ・実施計画書（様式第1号別添）
- ・同意書（様式第2号）
- ・事業実施主体の分かる書類（認定農業者・認定新規就農者の認定証写し、法人の定款、規約、役員名簿、構成員名簿）
- ・みどり認定通知書の写し（今後取得予定の場合は実績報告時に提出）
- ・施設の位置図、装置の設置図
- ・強靱化ハウス要件を示す書類/施設園芸共済加入証の写し/民間保険加入証の写し
- ・3者以上の見積書（有効期限が明示されていること）
- ・直近3年程度の収量や品質等が分かる書類
- ・補助金を受領する口座通帳の写し
- ・耕作証明書の写し
- ・既設装置や資材の写真
- ・別途、知事が必要と認める書類